（様式①）

事　業　計　画　書　目　次

［財政局］　　２款５項２目　賦課徴収費　　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和２年度		令和元年度		増△減（２－元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
19	償還金・還付加算金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	-	-		
20	納税通知書作成発送等定期課税事務費	955,913	949,521	936,967	931,736	18,946	17,785		
21	税務一般管理費	213,667	212,283	205,632	204,257	8,035	8,026		
22	納税管理センター運営事業	13,733	13,733	16,322	16,322	△ 2,589	△ 2,589		
23	固定資産評価事業	203,898	203,898	325,436	325,436	△ 121,538	△ 121,538		
24	市税収納率向上対策費	14,518	7,798	11,770	4,170	2,748	3,628		
25	納付しやすい環境整備促進事業	143,825	143,825	169,949	169,949	△ 26,124	△ 26,124		
26	電子申告システム等運用事業	523,884	523,884	465,547	465,547	58,337	58,337		
27	市税証明発行関連事業	33,981	25,449	24,134	15,602	9,847	9,847		
28	税務広報事業	2,009	2,009	1,557	1,557	452	452		
29	税務人材育成事業	307	307	354	354	△ 47	△ 47		
30	歳入確保強化事業	5,897	5,897	7,102	7,102	△ 1,205	△ 1,205		
31	特別徴収センター・償却資産センター運営事業	85,359	85,329	81,002	80,972	4,357	4,357		
32	税務システム改修事業	195,446	195,446	35,337	35,337	160,109	160,109		
33	税務事務改革推進事業	36,000	36,000	36,000	36,000	-	-		
	計	4,228,437	4,205,379	4,117,109	4,094,341	111,328	111,038		

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　財政　局　　税制　　課］

事業名
２款　５項　２目 **償還金・還付加算金**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2-1
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	1,800,000	0					1,800,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	1,800,000						1,800,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	市債＋一般財源	1,800,000	1,800,000	1,800,000
決算	事業費	3,460,649	4,139,365	2,804,833
	市債＋一般財源	3,460,649	4,139,365	2,804,833

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	1,800,000	1,800,000
	市債＋一般財源	1,800,000	1,800,000

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出します。
また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。

【 実績及び今後見込み 】

○　決算額の推移　　(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)
償還金	2,391,035	4,554,750	3,421,098	4,082,612	2,779,254	2,969,000
還付加算金	62,473	75,701	39,551	56,753	25,579	28,000
合計	2,453,508	4,630,451	3,460,649	4,139,365	2,804,833	2,997,000

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和２年度	令和元年度	差引	説明
償還金	1,760,000	1,760,000	0	令和元年度当初見込額と同程度の額
還付加算金	40,000	40,000	0	
合計	1,800,000	1,800,000	0	

【 事業スケジュール 】
通年

【 事業開始年度 】
昭和25年

【 根拠法令 】
地方税法17条の２及び17条の４、地方自治法施行令第165条の８

【 根拠とするデータ等 】
市税徴収実績等

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚　貴司	柴田　隆之	小林　健太

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　　税制　　課］

事業名
２款　５項　２目 **納税通知書作成発送等定期課税事務費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	955,913	0		6,392			949,521
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	936,967			5,231			931,736
増△減	18,946	0	0	1,161	0	0	17,785

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	924,857	880,826	935,798
	市債＋一般財源	920,757	876,301	930,553
決算	事業費	891,106	887,031	892,056
	市債＋一般財源	886,429	879,413	886,452

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	955,913	955,913
	市債＋一般財源	949,521	949,521

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

市税の賦課徴収に係る納税通知書等各種帳票類の作成、納税通知書等の封入封緘・電算出力帳票の裁断・加工・搬送等の業務委託、通知発送等郵送料のほか、繁忙期の区役所課税事務における会計年度任用職員人件費等の事務経費を支出します。

【 実績の推移 】

主な税目における納税義務者数（「市税賦課額調」から。なお、軽自動車税は課税客体数）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市県民税（個人）	1,876,173人	1,900,638人	1,925,078人	1,955,317人
固定資産税	1,239,529人	1,246,796人	1,254,027人	1,262,751人
軽自動車税	599,686件	593,280件	591,101件	589,951件

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

内容	令和2年度	令和元年度	差引	説明
納税通知書等の作成・発送	802,694	792,023	10,671	納税通知書等の印刷・郵送料
納税通知書等の封入封緘等委託	90,409	93,780	△ 3,371	納税通知書等の封入封緘委託、電算出力帳票裁断・加工・搬送等に係る経費
その他定期課税等に係る事務費	62,810	51,164	11,646	繁忙期の区役所課税事務における会計年度任用職員人件費、軽自動車税標識等
合計	955,913	936,967	18,946	

【 事業スケジュール 】
通年

【 事業開始年度 】
昭和25年

【 根拠法令 】
地方税法及び市税条例等

【 根拠とするデータ等 】
市税賦課額調（令和元年8月）等

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚　貴司	柴田　隆之	佐伯　貴弘

(様式②－1)

令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 財政 局 税制 課］

事 業 名
2款 5項 2目
税務一般管理費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 3
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	213,667	0		1,384			212,283
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	205,632			1,375			204,257
増△減	8,035	0	0	9	0	0	8,026

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	159,203	171,735	191,731
予算	市債＋一般財源	157,821	170,258	190,424
決算	事業費	154,712	163,793	179,046
決算	市債＋一般財源	153,360	162,516	177,768

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	213,667	213,667
予算	市債＋一般財源	212,283	212,283

方針に関する決裁 種別()
有（ ）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

税務事務にかかわる一般的な管理費について、次のとおり執行します。

① 区役所税務事務運営費等
財政局及び区役所税務部門における会計年度任用職員人件費及び税務事務運営にかかる諸経費

② 税務車両の管理運営費
固定資産等の現地調査や滞納者との折衝など税務事務を効率的に行うための専用自動車管理運営経費
（車両の更新については車種を原則軽自動車（HV等）とし、これにより運用コストの削減と車両運用時の環境への悪影響を低減）

③ 会費及び負担金
税務事務に関する各都市等との連絡協議や、各自治体の共通事項の調査・研究等を行う税務関係団体への参加にかかる各種負担金

④ 徴収取扱費負担金
都道府県が賦課徴収を行う軽自動車税環境性能割について、市町村へ払い込まれた徴収金に対して都道府県へ支払う徴収取扱費負担金

⑤ 税制調査会運営費
本市の政策目的の実現に向けて、税制の有識者により広く課税自主権活用の検討を目的とした、横浜市税制調査会の開催にかかる諸経費

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

内 容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和２年度見込
① 区役所税務事務運用経費等	145,795	158,294	162,510	200,018	202,432
② 税務車両の管理運営費	4,605	1,000	1,706	743	333
③ 会費及び負担金	4,120	4,054	4,152	4,246	6,934
④ 徴収取扱費負担金	0	0	0	0	3,300
⑤ 税制調査会運営費	192	445	668	625	668
⑥ 税務システムにかかる再構築調査委託費（※）	0	0	10,010	0	0
合計	154,712	163,793	179,046	205,632	213,667

（※）令和元年度より、税務事務見直し検討事業（令和２年度は税務事務改革推進事業）として別事業化

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

内 容	令和２年度	令和元年度	増△減	説明
① 区役所税務事務運用経費等	202,432	200,018	2,414	会計年度任用職員にかかる経費の増
② 税務車両の管理運営費	333	743	△ 410	自賠責保険料の減
③ 会費及び負担金	6,934	4,246	2,688	軽自動車関係費負担金の増加による増
④ 徴収取扱費負担金	3,300	0	3,300	徴収取扱費負担金の支払いによる増
⑤ 税制調査会運営費	668	625	43	開催にかかる諸経費の増
合計	213,667	205,632	8,035	

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

地方自治法、地方税法、横浜市税制調査会設置要綱、各種協議会規約等

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績等

	課長	係長	管理係
本資料は、公正・適正に作成しました。	大塚 貴司	柴田 隆之	小林 健太

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　納税管理　課］

事業名
２款　５項　２目 **納税管理センター運営事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-24
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	13,733	0					13,733
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	16,322						16,322
増△減	△ 2,589	0	0	0	0	0	△ 2,589

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	20,210	17,951	18,017
	市債＋一般財源	20,210	17,951	18,017
決算	事業費	18,005	17,897	18,427
	市債＋一般財源	18,005	17,897	18,427

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	13,733	13,733
	市債＋一般財源	13,733	13,733

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

適正・公平な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税収を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指して、納税内部事務を区役所から財政局に集約し、納税管理センターを設置（平成25年９月）した（納税内部事務集約化事業）。

平成26年度以降、センター運営事業として事業を継続している。

納税管理センターでは、次の納税事務（主に内部管理業務）等について執行する。

①市税の収納状況の記録管理に関する事務　②市税過誤納金等の還付・充当事務　③市たばこ・入湯税事務
④特別徴収税額の納入に関する事務（問合せ対応、督促事務）　⑤口座振替納付関係事務
⑥市外に所在地を有する特別徴収義務者に係る滞納整理事務　ほか

【 実績及び今後見込み 】

納税管理センターの事務運用の平準化、標準化及び一部見直し（効率化）等を行い効果的かつ安定的な執行体制を構築する。

【 事業費の内訳 】

（単位:千円）

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　明
1　会計年度任用職員人件費等（元年度までのアルバイト賃金等）	7,721	6,602	1,119	繁忙期対応及び業務改善対応の会計年度任用職員雇用に係る人件費及び通勤費用弁償等
2　口座勧奨事業	410	3,246	△ 2,836	口座振替勧奨に係る経費等（令和２年度から主な経費を他事業へ計上することによる減）
3　帳票ＯＣＲシステムリース料等	1,636	1,715	△ 79	業務効率化のためのシステムリース料等
4　文書保管倉庫賃借料等	3,087	3,062	25	文書保管に必要な倉庫の賃借料、光熱水費
5　事務用品、複写機使用料等	879	1,697	△ 818	文具等消耗品費、複写機使用料、文書運搬費等
合計	13,733	16,322	△ 2,589	

【 事業スケジュール 】

４月：滞納繰越決算、口座振替納付関係事務
５～６月：現年決算
６～８月：公的年金特別徴収税額の還付、証券税制還付等
８～12月：口座振替勧奨
通年：市外に所在地を有する特別徴収義務者に係る滞納整理事務、特別徴収税額に係る不一致調査
市税過誤納金等の還付・充当、特別徴収税額に係る督促事務、調定事務、市たばこ・入湯税事務

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

地方自治法、地方税法、横浜市税条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則等

【 根拠とするデータ等 】

市税賦課額調、市税収入額調等

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長	係長	
	大迫　弘美	白根　潤	山本　翔太

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　固定資産税　課］

事　業　名
２款　５項　２目
固定資産評価事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 5
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	203,898	0					203,898
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	325,436						325,436
増△減	△ 121,538	0	0	0	0	0	△ 121,538

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	282,440	190,119	144,677
	市債＋一般財源	282,360	190,039	144,578
決算	事業費	276,232	175,407	139,679
	市債＋一般財源	276,166	175,326	139,607

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	144,677	282,440
	市債＋一般財源	144,677	282,440

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

固定資産評価事業は、固定資産税（土地・家屋）の課税標準となる価格を求めるために、市内の全ての土地（約130万筆）及び家屋（約80万棟）を評価する事業及びそれに付随する事業であり、地方税法等の各種法令に基づいて行います。

事業の流れとしては、地方税法第388条第１項に基づき総務大臣から告示される「固定資産評価基準」により土地・家屋の価格を求めた後に、地方税法の各項目の規定に従って課税標準及び税額等を求め、毎年１月１日現在の所有者に対して毎年４月当初に納税通知書を送付します。固定資産（土地・家屋）の価格は３年ごとに見直し（評価替え）、評価替えの翌年度及び翌々年度は原則として価格が据え置かれ、令和２年度は評価替え（平成30基準年度）の翌々年度に該当します。

令和２年度は、令和元年度の住宅地区に引き続き、商業地区及び工業地区に係る土地価格比準表の改正を行います。また、令和３基準年度の評価替えに向けて、評価図及び閲覧図の全図面を更新するとともに、令和３基準年度に係る固定資産税（土地）の路線価を、横浜市行政地図情報提供システム上に「よこはまの固定資産税路線価」として公開します。

【 実績及び今後見込み 】

納税義務者数の推移（毎年４月時点、市税賦課額調より）　（単位：人）

土地・家屋に係る	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
固定資産税	1,196,514	1,206,336	1,213,165	1,219,654	1,228,144
都市計画税	1,150,641	1,160,043	1,166,529	1,172,939	1,192,531

年税額の推移（毎年４月時点、市税賦課額調より）　（単位：百万円）

土地・家屋に係る	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
固定資産税	225,707	228,614	231,048	233,218	236,898
都市計画税	56,177	56,864	57,420	58,164	59,468
計	281,884	285,478	288,468	291,382	296,366

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
令和３基準年度評価替えに伴う鑑定評価				鑑定評価・調査業務
商業地区及び工業地区に係る土地価格比準表の改正				標準宅地の主要な街路から比準してその他街路の路線価を付設する際に活用する土地価格比準表の改正
価格の修正に伴う鑑定評価				地価下落に伴う価格修正のための鑑定評価
評価図等の整備				評価図等の更新作業
路線価図公開事業				データ更新、測量諸経費　等
地図情報・土地評価システムの運用と保守				家屋図データ・地番図データ更新業務及びソフトウェア・ハードウェア保守（18区分）等
家屋評価計算システムの運用				評価替え対応作業費、ソフトウェア保守費　等
家屋評価計算システムの改修				税務端末OS変更に係るプログラム改修等
家屋比準評価				格差率設定等に係る分析
デジタル航空写真撮影・オルソデータ作成業務及び家屋経年異動判読調査				航空写真撮影及び画像データを利用した判読調査等
償却資産センター調査支援研修				研修講師に対する謝金
合　　計	203,898	325,436	△ 121,538	

【 事業スケジュール 】

４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
納税通知書発送	既存物件及び航空写真による経年異動調査、評価			新増築及び異動物件の調査、評価				年末確認調査	未調査分の調査及び異動入力		納税通知書発送準備

【 事業開始年度 】

平成元年度

【 根拠法令 】

地方税法及び市税条例等

【 根拠とするデータ等 】

令和元年地価公示のあらまし（横浜市分）、令和元年地価調査のあらまし（横浜市分）

	課長	係長	土地担当
本資料は、公正・適正に作成しました。	黒部　哲哉	松崎　篤志	飯田　晋也

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

[　財政　局　徴収対策　課]

事　業　名
2款　5項　2目 **市税収納率向上対策費**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-26
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	14,518	0		6,720			7,798
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	11,770			7,600			4,170
増△減	2,748	0	0	△ 880	0	0	3,628

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	18,915	16,221	12,580
予算	市債＋一般財源	9,075	7,010	5,097
決算	事業費	13,624	9,503	9,439
決算	市債＋一般財源	7,765	7,262	5,582

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	14,518	14,518
予算	市債＋一般財源	7,798	7,798

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】
① 公売・捜索等による滞納整理促進対策（差押財産の運搬・保管・鑑定費用、捜索時諸経費等）
② 調査・折衝の充実（市外特別整理に係る旅費）
③ 収納実務指導の強化等（弁護士を講師とした研修の実施等）
④ 滞納整理関係資料等整備（調査業務に必要な明細地図購入、企業情報誌の購読、企業情報の取得等）
⑤ 訴訟等による滞納整理促進対策（相続財産管理人の選任申立て、取立訴訟の提起等）

【 実績及び今後見込み 】

(単位：億円、%)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末（目標）	令和２年度末（目標）
滞納額	69	59	52	55	54	54
収納率	98.9	99.0	99.2	99.2	99.2以上	99.2以上

※　平成30年度の滞納額は、県費負担教職員の給与負担事務の道府県から指定都市への移譲に伴う税源移譲の影響等により、増加しています。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
① 公売・捜索等による滞納整理促進対策	6,059	7,328	△ 1,269	公売・捜索に係る経費等
② 調査・折衝の充実	193	163	30	市外特別整理に係る旅費
③ 収納実務指導の強化等	794	805	△ 11	研修講師謝金
④ 滞納整理関係資料等整備	5,205	727	4,478	企業情報等資料購入費
⑤ 訴訟等による滞納整理促進対策	2,267	2,747	△ 480	訴訟に係る保証金等
合計	14,518	11,770	2,748	

【 事業スケジュール 】
① 滞納繰越分について早期に整理方針を定め、新規発生分も含めた全体の滞納について年度内解決を進める。
② 新規滞納案件について、バッチ催告等を利用した早期着手・早期整理に取り組む。
③ 年度当初に目標を設定し、区局が連携して滞納整理を進めることで、収入未済額の圧縮及び収納率向上を図る。
④ 高額困難案件については、年２回検討会を開催し区局が連携して重点的に整理を進める。

【 事業開始年度 】
昭和25年

【 根拠法令 】
憲法第30条　納税の義務、地方自治法第223条　地方自治体の賦課徴収権
地方税法、国税徴収法第47条から147条　納税義務の適正な実現(租税債権確保)
横浜市市税条例、横浜市市税条例施行規則、市税滞納整理事務に係る職員表彰要綱

【 根拠とするデータ等 】
平成30年度市税決算額調　等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江口　昌克	水口　英彦	髙橋　啓介

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　徴収対策　課］

事　業　名
２款　５項　２目 **納付しやすい環境整備促進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-27
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	143,825						143,825
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	169,949						169,949
増△減	△ 26,124	0	0	0	0	0	△ 26,124

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	153,982	151,270	190,350
	市債＋一般財源	153,982	151,270	190,350
決算	事業費	135,751	136,351	177,987
	市債＋一般財源	135,751	136,329	177,987

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	161,498	161,498
	市債＋一般財源	161,498	161,498

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

市税について、納税者の利便性の向上を図り、納期内納付を促進するなど、その収入の確実な確保を図るため実施します。

1. コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託
2. クレジットカード納税収納事務委託
3. 特徴納入データ作成処理事業
4. 口座振替納税の利用拡大の推進（ペイジー口座振替等）
5. 市税電話納付案内委託
6. 納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業

【 実績及び今後見込み 】

1. コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託　（単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込）	令和2年度（見込）
コンビニ収納取扱件数※	2,244,090	2,258,055	2,294,427	2,300,000	2,300,000

※委託料支払いに伴う取扱件数

4. 口座振替納税の利用拡大の促進（ペイジー口座振替等）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込）	令和２年度（見込）
口座振替利用率	25.6%	25.5%	25.4%	25.5%	25.5%
口座振替利用件数	488,099件	487,685件	487,246件	488,099件	488,099件

5. 市税電話納付案内委託　（単位：件）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度（見込）
架電件数	25,640	25,517	24,462	21,330	23,700

6. 納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業　（単位：千円）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度（見込）		令和２年度（見込）	
	交付額	前年差引	交付額	前年差引	交付額	前年差引	交付額	前年差引	交付額	前年差引
補助執行状況	1,305	0	1,305	0	1,305	0	1,375	70	1,375	0

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

		令和２年度	令和元年度	差引	説　　明
1	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽ・ｽﾄｱにおける市税収納事務委託				収納代行手数料等の事業直接経費等
2	クレジットカード納税収納事務委託				システム運用等に係る月額基本費用
3	特徴納入データ作成処理事業	80	0	80	特徴納入データ処理手数料
4	口座振替納税の利用拡大の推進（ペイジー口座振替等）	1,846	1,534	312	ペイジー口座振替における事務委託費、口座振替勧奨等
5	市税電話納付案内委託				市税の電話による納付案内の民間委託経費
6	納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業	1,375	1,375	0	納税啓発活動実績に対する補助金
	税収納ｼｽﾃﾑの改修事業（昭和暦並行運用経費）	0	1,296	△ 1,296	改修後の安定稼働に向けた新旧ｼｽﾃﾑの並行運用経費
	税収納ｼｽﾃﾑの改修事業（共通電子納税ｼｽﾃﾑ）	0	6,932	△ 6,932	共通電子納税ｼｽﾃﾑ稼働に向けた試験運用の委託経費
	税収納ｼｽﾃﾑの改修事業（ｸﾚｼﾞｯﾄ納税）	0	21,006	△ 21,006	ｸﾚｼﾞｯﾄ納税開始に向けたｼｽﾃﾑ改修の委託経費
	合計	143,825	169,949	△ 26,124	

【 事業スケジュール 】

		スケジュール
1	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽ・ｽﾄｱにおける市税収納事務委託	R02年４月～R03年３月まで通年で実施
2	クレジットカード納税収納事務委託	R02年４月～R03年３月まで通年で実施
3	特徴納入データ作成処理事業	R02年４月～R03年３月まで通年で実施
4	口座振替納税の利用拡大の推進（ペイジー口座振替等）	R02年４月～R03年３月まで通年で実施
5	市税電話納付案内委託	R02年５月～６月　全区架電開始(固定資産税第１期納付書付督促状発付対象者へ架電) ７月～８月　全区架電開始(市県民税第１期納付書付督促状発付対象者へ架電)
6	納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業	R02年４月～R03年３月まで通年で実施 各区役所と納貯組合地区連合会の協働による納税啓発活動等の調整・企画 R03年４月　補助金の使途等の精算報告

【 事業開始年度 】

平成15年度

【 根拠法令 】

地方自治法、地方税法、地方税法施行令、横浜市市税条例、横浜市市税条例施行規則、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、納税貯蓄組合法、納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付要綱等

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江口　昌克	河野　史朗	髙橋　咲希

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
２款　５項　２目 **電子申告システム等運用事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-28
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	523,884	0					523,884
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	465,547						465,547
増△減	58,337	0	0	0	0	0	58,337

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	520,011	448,539	418,767
	市債＋一般財源	520,011	437,337	418,767
決算	事業費	358,317	432,388	433,491
	市債＋一般財源	358,317	432,388	433,491

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	498,040	478,040
	市債＋一般財源	498,040	478,040

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1 電子申告・電子納税

納税者の利便性の向上と課税事務の省力化・効率化を図るため、インターネット経由で税務関係の申告手続き及び電子納付手続き等を可能とするシステムを運用しています。令和元年10月に稼働する共通電子納税や令和３年の電子申告義務化範囲の拡大による、データ量の増加に適切に対応していきます。

2 年金特徴

公的年金からの住民税特別徴収の事務を行うため、年金保険者等との間で安定的にデータ送受信が行えるよう、年金特徴システムの運用を行います。

3 国税連携

平成23年１月から、従来書面で処理していた所得税確定申告書等について、電子データにより国税庁から国税データ受信システムを経由して本市へ届くこととなったため、国税データ受信システムの運用を行います。

4 確定申告書等画像データ管理

確定申告書等情報管理システム（以降、画像管理システムという。）は確定申告書等の情報をデータで管理し、インターネット上で画像イメージを検索閲覧できるシステムです。当該システムは、ＬＧＷＡＮ-ＡＳＰホスティングサービスによるため、安全かつ効率的に管理・運営を実施することができます。また、各種課税資料の情報が随時検索可能となることで、より迅速な納税者対応が可能になるとともに、帳票保管の省スペース化を図ることができます。

令和元年度には、賦課決定通知書及びふるさと納税申告特例通知書についても、画像イメージでの検索閲覧に対応しています。

5 二要素認証運用

業務用端末の二要素認証やセキュリティ等ソフトウェア保守委託を継続して運用します。

【 実績及び今後見込み 】

1　電子申告・年金特徴・国税連携

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込）
電子申告件数（地方税共同機構受付件数）	204,210件	227,272件	250,928件	274,584件
国税データ連携収受件数（当該年度課税分収受件数）	1,283,974件	1,265,034件	1,281,955件	1,276,987件
年金支払報告書収受件数（当該年度課税分電子申告収受件数）	1,405,442件	1,410,721件	1,436,758件	1,451,147件
給与支払報告書収受件数（当該年度課税分電子申告収受件数）	1,109,684件	1,252,400件	1,320,166件	1,444,082件

2 確定申告書等画像データ管理

管理対象帳票及び改修実績の推移	
平成25年１月～	確定申告書の管理・運営の開始
平成26年１月～	公的年金支払報告書（電子データ）を追加
平成28年10月	番号制度導入に伴うソフトウェア変更等の改修を実施
平成29年１月～	給与支払報告書、公的年金支払報告書（紙）を追加
令和2年１月～	賦課決定通知書、ふるさと納税申告特例通知書を追加

※ＬＧＷＡＮ-ＡＳＰサービスの利用料負担が年間通じて発生するとともに、各種帳票のシステム開発費用が発生します。

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差　引	説　　明
①電子申告システム運用事業				eLTAX関連経費
②画像管理システム運用事業				確定申告書等画像データ管理システム関連経費
③地方税電子化協議会負担金	60,616	54,363	6,253	地方共同法人「地方税共同機構」負担金
④二要素認証運用費用	1,500	1,500	0	電子申告等システム端末の二要素認証運用経費
⑤国税連携端末更新費用				国税連携端末更新、設定費用
⑥新市庁舎移転関連経費				新市庁舎へのシステム機器の移転費用
合計	523,884	465,547	58,337	

【 事業スケジュール 】

令和２年度
- 国税連携システム端末リプレイス

令和３年度
- 電子申告義務化範囲の拡大
- 画像管理システム端末リプレイス

【 事業開始年度 】

電子申告：平成17年度（平成18年１月）
国税連携：平成22年度（平成23年１月）
確定申告書等画像データ管理:平成24年度（平成25年１月）
電子納税：平成25年度～令和元年度（令和元年9月終了）
共通電子納税：令和元年度（令和元年10月開始）

【 根拠法令 】

地方税法第45条の３、第317条の３、総務省通知
横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例（行政手続オンライン化条例）
地方税法第１７条の５、地方税法第１７条の６

【 根拠とするデータ等 】

電子申告等の利用率調べ、国税連携システム受信件数結果

	課長	係長	税務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	吉富　浩政	日隠　和博	近藤　諒一

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
２款　５項　２目
市税証明発行関連事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-29
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	33,981	0		8,532			25,449
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	24,134			8,532			15,602
増△減	9,847	0	0	0	0	0	9,847

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	12,729	12,433	11,607
	市債＋一般財源	12,729	12,433	11,607
決算	事業費	10,577	10,173	10,620
	市債＋一般財源	10,577	10,173	10,620

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	33,981	33,981
	市債＋一般財源	25,449	25,449

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1　目的

税証明書の発行を安定的に確実に行うとともに、行政サービスコーナーでの税証明書の発行を可能とすることにより市民サービスの向上を図る。

2　効果

(1)　市民サービスの向上

区役所開設時間以外でも、より身近な行政サービスコーナーで税証明を取得することができるとともに、区役所窓口への来庁者軽減による窓口混雑の解消を図ることができる。

(2)　内部事務の効率化等

【 実績の及び今後見込み 】

○　税証明発行件数の推移（行政サービスコーナー送信件数含む）　（単位：件）

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込
市民税・県民税課税証明書	568,394	575,401	516,524	464,872	441,628
納税証明書	91,621	93,180	96,424	99,799	103,292
固定資産税証明書	277,653	282,172	288,687	290,130	291,581
合計	937,668	950,753	901,635	854,801	836,501

○　行政サービスコーナー送信件数　（単位：件）

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和２年度見込
市民税・県民税課税証明書	136,358	135,718	126,128	117,173	111,314
納税証明書	12,006	11,645	11,111	11,033	10,956
固定資産税証明書	4,155	3,566	3,429	3,299	3,174
合計	152,519	150,929	140,668	131,505	125,444

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	R2年度	R元年度	差　引	説　　明
1　税証明発行経費	7,781	9,285	△ 1,504	地紋紙単価の見直し
2　証紙廃止に伴う手数料支払機等運用経費	26,200	14,849	11,351	令和２年度から年間必要経費となったことによる増（※）
合計	33,981	24,134	9,847	

（※）令和2年（2020年）1月中に収入証紙制度を廃止し、手数料支払機等を活用した新たな収納方法に切り替わった

【 事業スケジュール 】

・通年

【 事業開始年度 】

・平成4年度（税務システム）

・平成16年度（行政ＳＣにおける証明発行事務開始　平成18年1月）

【 根拠法令 】

市税条例等

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績（税証明発行用FAX使用枚数、各種税証明発行件数）等

	課長	係長	税務係
本資料は、公正･適正に作成しました。	吉富　浩政	日隠　和博	遠藤　大輔

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
２款　５項　２目
税務広報事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 10
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	2,009	0					2,009
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	1,557						1,557
増△減	452	0	0	0	0	0	452

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,426	967	967
	市債＋一般財源	1,426	967	967
決算	事業費	1,164	729	946
	市債＋一般財源	1,164	729	946

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	2,009	2,009
	市債＋一般財源	2,009	2,009

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

①「税の知識」冊子版発行

税制度に関する一般的な理解を深め、税知識の普及と納税意識の高揚を図るため、市税を中心に、一般市民にわかりやすいよう、税についての解説を行う冊子（税の知識）を作成する。

②横浜みどり税の広報

横浜みどり税延長時の市会での付帯意見及び税制調査会答申を踏まえ、横浜みどり税及び横浜みどりアップ計画の更なる市民周知に向けて、区・局が実施する様々なイベントを利用した広報チラシの配布や、区役所等公共施設でのポスター掲出等について環境創造局と連携し実施する。また、横浜市営バスの車内広告を使い広報を実施する。

③ホームページ管理

各税目の仕組みや納期をはじめとする市税情報について周知をはかるため、本市ホームページ等を利用し、広報を行う。

④その他

「広報よこはま」への記事掲載や市内税務協力団体(法人会、青色申告会、間税会等）への広報依頼等、様々な機会を活用し、できるだけ費用をかけずに市税の広報を行う。また、子ども向けイベントの開催や、市内小学校での租税教室への講師派遣により、租税教育の充実を図る。

【 実績及び今後見込み 】

	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込み	令和２年度見込み
税の知識発行部数（部）	10,150	10,050	9,350	9,350	9,350	8,750
みどり税広報チラシ発行部数（部）	116,000	146,800	71,000	91,000	220,000	190,000
子どもアドバンチャー※参加者（名）	279	294	224	378	411	420

※租税教育のための小学生向けイベントとして、毎年、「子どもアドバンチャー」（教育委員会事務局主催)へ出展。

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和2年度	令和元年度	差　引	説　　明
税の知識冊子版発行				冊子印刷費用
横浜みどり税等の広報				チラシ等作成、市営バス車内広告等
租税教育イベント開催費	15	35	△ 20	消耗品購入費用
合　　計	2,009	1,557	452	

【 事業スケジュール 】

①税の知識冊子版発行：年度当初の早い時期に印刷をし、配布を行う。
②横浜みどり税等の広報：各区税務課及び環境創造局と連携し、随時行う。（通年）
③租税教育イベント：教育委員会主催「子どもアドバンチャー」で、税金についてのブースを出展。（毎年8月の2日間）
　　また、市内小学校での租税教室に、主税部及び各区税務課より講師派遣を行う。（11～2月頃）
④ホームページ管理：最新の情報を市民に提供するため迅速に更新を行う。(通年)

【 根拠とするデータ等 】

市民認知度調査結果、過年度実績（税の知識印刷、横浜みどり税ちらし印刷）等

	課長	係長	税務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	吉富　浩政	日隠　和博	遠藤　大輔

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　(局・統括本部)

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
２款　５項　２目 **税務人材育成事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2-11
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一　般　財　源　等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	307	0					307
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	354						354
増△減	△ 47	0	0	0	0	0	△ 47

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	812	438	327
	市債＋一般財源	812	438	327
決算	事業費	964	380	204
	市債＋一般財源	964	380	204

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	312	307
	市債＋一般財源	312	307

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

市民から信頼される適正･公正かつ効率的な税務行政を推進するため、税務キャリアサポートシステム(税務職員育成に必要な研修の実施や0JT推進のためのサポート）を柱に、税務に関する高度な専門知識や的確な実務能力を有する人材育成を進める。

○具体的実施内容

共通研修	税務職員に共通して必要な基礎知識の習得を目的とし、税務経験年数に応じた段階的研修を実施する。
業務別研修	各業務遂行上必要となる専門知識･技能の習得を目的とし、主税部各業務担当で研修を実施する。
外部派遣研修	専門知識の習得、他都市との情報交換、職場研修指導者の育成等を目的とし、専門機関が実施する研修等へ税務職員を派遣する。
職場研修支援	0JTの充実を目的とし、指導育成担当者研修の実施や、YCANを利用した研修情報･業務関連知識の提供･共有を行う。
税務キャリアサポートシステム	税務職員が業務の遂行に必要な業務知識を習得している状態を確認する「業務知識判定」を各業務の研修で実施し、業務の遂行に必要な実務能力を習得している状態を確認する「実務能力判定」を0JTで実施する。

【 実績及び今後見込み 】

(単位:コマ)

カリキュラム数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	令和２年度(見込)
共通研修	8	8	8	8	9	8	9	9	9	9
業務別研修	84	85	81	85	86	86	86	89	91	91
外部派遣研修	7	10	10	10	7	8	10	11	11	11

(単位:人)

受講者数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	令和２年度(見込)
共通研修	403	493	479	356	350	373	458	417	400	400
業務別研修	2,443	2,615	2,528	2,633	2,945	2,771	2,468	2,457	2,500	2,500
外部派遣研修	84	64	73	65	78	62	60	44	40	40

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	令和２年度	令和元年度	差引	説明
研修事業費	248	295	△ 47	研修内容や外部派遣研修への職員派遣人数の見直しに伴う減
税務キャリアサポートシステム事業費	59	59	0	税務キャリアサポートシステム運用にかかる参考図書購入実績に基づく積算
合計	307	354	△ 47	

【 事業スケジュール 】

「人材育成ビジョン(税務職域版)」に基づく「税務研修計画」に沿って通年実施。

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

本事業は横浜市職員研修規定により業務主管部門研修として位置づけられている。また、「税務キャリアサポートシステム」については、「税務キャリアサポートシステム実施要綱」及び「税務キャリアサポートシステム実施要領」に基づき実施する。

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績（研修テキスト代、講師派遣費用、手話通訳派遣、研修会場借上料）

	課長	係長	税務係
本資料は、公正･適正に作成しました。	吉富　浩政	日隠　和博	石渡　愛

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　徴収対策　課］

事　業　名
２款　５項　２目 **歳入確保強化事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 12
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	5,897	0					5,897
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	7,102						7,102
増△減	△ 1,205	0	0	0	0	0	△ 1,205

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	9,585	8,063	7,891
	市債＋一般財源	9,585	8,063	7,891
決算	事業費	7,172	6,724	5,241
	市債＋一般財源	6,522	6,724	5,241

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	5,897	5,897
	市債＋一般財源	5,897	5,897

方針に関する決裁　種別()
有　（未収債権整理促進のための取組方針 H22.6.18）

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

「未収債権整理促進のための取組方針」に基づき、「早期未納対策」、「滞納整理のための効果的・効率的なしくみ作り」のための具体的取組として、次の事業等を進めます。

①　電話納付案内

20債権を対象として、主に滞納案件の早期着手に向けて自主納付を促すため、民間事業者へ業務委託することにより「横浜市電話納付案内センター」を設置し、電話による納付案内を行います。

②　弁護士への徴収委任

債権所管課職員のみでは対応が難しい未収債権について、弁護士に委任し回収します。弁護士に委任することで、支払督促、訴訟等の裁判上の手続きも含めた対応を進めることができ、滞納者の状況に応じた債権回収が可能になります。

③　その他

・弁護士等専門家を講師とした債権管理に係る研修

・Eメール法律相談

【 実績及び今後見込み 】

事業内容	H30年度		R元年度		R2年度(予定)	
	20債権	約230,000件	19債権	約230,000件	20債権	約180,000件
① 電話納付案内 ※H30年度は実績件数、R元～R2年度は契約件数	市税、国保、介護、後期、保育、母子父子寡婦、国保返納金、児童扶養手当、高校入学資金、大学奨学金、児童手当、市立保育所時間延長サービス負担金、道路占用料、学校給食費、河川占用料、水路占用料、生活保護費負担金及び返納金、喫煙禁止地区過料、一般廃棄物処理手数料、市立保育所主食提供収入		市税、国保、介護、後期、保育、母子父子寡婦、国保返納金、児童扶養手当、高校入学資金、大学奨学金、児童手当、市立保育所時間延長サービス負担金、道路占用料、学校給食費、河川占用料、水路占用料、生活保護費負担金及び返納金、喫煙禁止地区過料、市立保育所主食提供収入		市税、国保、後期、保育、母子父子寡婦、国保返納金、児童扶養手当、高校入学資金、大学奨学金、児童手当、市立保育所時間延長サービス負担金、道路占用料、学校給食費、河川占用料、水路占用料、生活保護費負担金及び返納金、喫煙禁止地区過料、市立保育所主食提供収入、墓地管理料等、食事提供費	
② 弁護士への徴収委任	継続(学校給食費等)＋新規		継続(学校給食費等)＋新規		継続(学校給食費等)＋新規	
③ その他	弁護士研修…半日×4回 Eメール相談		弁護士研修…半日×4回 弁護士事務所による研修 …1時間×1回 Eメール相談		弁護士研修…半日×4回 弁護士事務所による研修 …1時間×1回 Eメール相談	

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	R2年度	R元年度	増△減	事業説明
① 電話納付案内	[redacted]			民間事業者を活用した電話納付案内
② 弁護士への徴収委任	[redacted]			弁護士への未収債権(非強制徴収債権・私債権)の徴収委任
③ その他	1,165	1,869	△ 704	弁護士を講師とした研修開催、Eメール法律相談
合　計	5,897	7,102	△ 1,205	

【 事業スケジュール 】

①　電話納付案内

令和2年4月～令和3年3月　債権別スケジュールに応じて電話納付案内実施

②　弁護士への徴収委任

令和2年5月～6月　新規支援案件抽出

令和2年6月～7月　契約準備、契約締結

令和2年8月～令和3年3月　徴収業務委任

③　その他

令和2年4月～12月　研修実施　（計13回）（延べ回数：強制徴収公債権　8回、非強制徴収公債権　9回、私債権　9回）

通年　Eメール法律相談

【 事業開始年度 】

平成21年度（電話納付案内、弁護士への徴収委任、研修、Eメール法律相談）

【 根拠法令 】

民法、地方自治法、横浜市の私債権の管理に関する条例　等

【 根拠とするデータ等 】

「未収債権額（滞納額）の状況」（令和元年７月）、過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松永　正彦	諸泉　隆行	宮前　みずほ

（様式②－1）　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統括本部）

［　財政　局　法人課税　課］

事業名
２款　５項　２目 **特別徴収センター・償却資産センター運営事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 13
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	85,359			30			85,329
補助事業							
単独事業		補助率　　％					
令和元年度	81,002			30			80,972
増△減	4,357	0	0	0	0	0	4,357

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	108,761	79,096	81,556
	市債＋一般財源	108,761	79,096	81,556
決算	事業費	84,190	73,071	79,088
	市債＋一般財源	84,190	73,071	79,088

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	85,359	85,359
	市債＋一般財源	85,329	85,329

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・個人住民税特別徴収事務、課税事務（法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税、固定資産税（償却資産））等を公平・適正及び効率的に行います。

・九都県市での連携した特別徴収推進の取組が平成28年度で最後となりましたが、引き続き関係各所に周知を行うなど、特別徴収の推進と定着を図ります。

【 実績及び今後見込み 】　（単位：件数）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
①給与支払報告書（定期課税分）件数	2,688,968	2,625,890	2,698,367	2,702,149	2,704,000
②事業所税申告件数	4,399	4,459	4,535	4,585	4,635
③法人市民税申告件数	113,871	114,988	116,877	117,578	118,283
④固定資産税（償却資産）申告書収受件数	63,237	64,844	66,093	67,000	67,700

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差引	説明
特別徴収センター運営事業	67,536	63,698	3,838	人材派遣費、会計年度任用職員雇用経費、倉庫借上げ料等
償却資産センター運営事業	17,823	17,304	519	人材派遣費、会計年度任用職員雇用経費、申告書開封受付等業務委託料
合計	85,359	81,002	4,357	

【 事業スケジュール 】

令和２年度	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
特別徴収事務	異動届出書等ピーク	税通発送	電話対応ピーク	各種調査 事務改善の検討			給報発送	年調説明会	定期課税研修	定期課税事務		
事業所税事務	申告書収受交付税対応	申告書収受ピーク	申告書収受・一斉調査実施								申告書収受	
法人市民税事務	申告書収受・入力	申告書収受・入力ピーク	申告書収受・入力					申告書収受・入力ピーク		申告書収受・入力		
固定資産税（償却資産）	納通発送	不申告調査		過年度チェック		税務署調査 実地調査		新設企業調査	申告書発送	定期課税事務		

【 事業開始年度 】

平成17年度

（事業所税については平成18年度、法人市民税・市たばこ税・入湯税・固定資産税（償却資産）については平成21年度に集約）

【 根拠法令 】

（特別徴収）	（事業所税）	（法人市民税）	（市たばこ税）	（入湯税）	（固定資産税）
地方税法第３２１条の３	７０１条の３０	２９４条	４６５条	７０１条	３４１条
地方税法第３２１条の４	７０１条の３２	３２１条の８			３４３条

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度決算関連資料

	課長	係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。	渡邊　勝明	市山　豊彦	古川　裕徳

(様式②－1)　　令　和　２　年　度　事　業　計　画　書　（局・統 括 本 部）

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
２款　５項　２目 **税務システム改修事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-5-2 14
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	195,446	0					195,446
補助事業 単独事業		補助率　　%					
令和元年度	35,337						35,337
増△減	160,109	0	0	0	0	0	160,109

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	30,000	34,612
	市債＋一般財源	0	30,000	34,612
決算	事業費	0	23,968	44,176
	市債＋一般財源	0	23,968	44,176

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

■社会保障・税番号制度関連

平成29年７月からの社会保障・税番号（マイナンバー）制度における他自治体等との情報連携の開始に伴い、本市においては、平成29年７月～令和元年６月までに情報提供ネットワークシステム（以下、「情報提供NWS」という。）を通じた約16万２千件の情報連携による地方税情報の照会がありました。年々、情報連携を通じて、税情報を照会する事務が増加し、税情報の提供についての重要性は高まっていることから、以下の対応を行います。

○社会保障・税番号（マイナンバー）制度の情報連携に対応するための副本のデータ標準レイアウトの改版に伴う改修

○情報提供NWSを通じた遠隔地扶養の所得照会の年２回化に向けた改修

区税務課における調査事務の早期化、効率化を図ると同時に業務負担軽減を目的に、個人市民税業務において他自治体に住所がある遠隔地扶養の所得照会について、年１回から、年２回実施できるように改修を行います。

■令和３年度に向けた税制改正対応

令和３年度から適用される各種控除の見直しや控除の新設等に係る具体的な取り扱いや様式の変更等については、令和２年度中に地方税法等の改正により示される予定となっています。これらの税制改正に的確に対応し、個人住民税の公平かつ適正な課税事務を行うため、税務システムの改修を実施します。

【 実績及び今後見込み 】

・情報提供NWSを通じて、他機関から依頼のあった照会回答件数　（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込)	令和２年度(見込)
情報提供NWSを通じた、他自治体等からの地方税情報の副本照会件数	21,957	104,319	188,000	217,000

・他自治体への遠隔地照会実施件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込）	令和２年度(見込)
遠隔地被扶養者数(人)	28,425	27,197	25,972	26,099	26,423	26,823
照会先市町村数※	9,826	9,560	9,284	9,288	9,377	9,467

※１つの自治体（指定都市における行政区も含む）に、複数の区が照会を実施する場合もあるため全市町村数を上回る。

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	差引
副本標準レイアウト第5.0版対応		0	
遠隔地被扶養者所得照会年２回実施対応		0	
令和３年度税制改正対応		0	
過年度システム情報提供NWS連携対応	0	27,508	△ 27,508
副本標準レイアウト第4.1版対応	0	7,829	△ 7,829
合計	195,446	35,337	160,109

【 事業スケジュール 】

■社会保障・税番号制度関連

・ 令和２年４月　システム改修着手

・ 令和２年６月　データ標準レイアウト第5.0版での副本作成・情報提供NWS本市中間サーバーへの登録

・ 令和２年第２四半期予定　情報提供NWSを通じた遠隔地扶養の一括バッチ照会２回実施

■令和３年度向け税制改正対応

・ 令和２年４月 要件定義・システム設計

・ 令和２年９月 プログラムテスト・システムテスト

・ 令和２年11月 検証作業

・ 令和３年１月 本番移行

【 事業開始年度 】

令和２年度

【 根拠法令 】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第７号、第22条第１項

平成30・31年度税制改正大綱、地方税法

【 根拠とするデータ等 】

・情報提供NWSを通じた、他自治体等からの地方税情報の副本照会件数

・他自治体への遠隔地被扶養者所得照会件数

・個人住民税納税者数　約200万人（令和元年度、併徴を含む延人数）

本資料は、公正･適正に作成しました。	課長	係長	課税担当
	吉富　浩政	桝本　崇	岩波　健太

(様式②－1)　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

［　財政　局　　税務　　課］

事　業　名
2 款　5 項　2 目 **税務事務改革推進事業**

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和２年度	36,000	0					36,000
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	36,000						36,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－
決算	事業費	－	－	－
	市債＋一般財源	－	－	－

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	－	－
	市債＋一般財源	－	－

方針に関する決裁　種別()
有（　　）・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・事業の目的・必要性

現在の税務システムは、運用開始から27年が経過しており、税目ごとの追加開発や改修を繰り返した結果、システムが複雑化し、毎年の税制改正等によるシステム改修に多大な時間と労力を要していること、また、現在も手作業の事務があるなど、働き方改革の実現に向け更なる事務の効率化への対応が急務となっている。

このため、税業務について中期計画に示すように業務のあり方を見直し、既存システムの再構築を含め効率化の検討を行う。

・令和２年度実施内容

令和元年度に策定する、基本構想を踏まえたＲＦＩを実施し、令和３年度からシステム開発を行うための調達仕様書の作成や契約準備手続きを行う。

①新税務システム調達仕様書作成支援業務委託

令和３年度からシステムの開発を行うための調達仕様書の作成にあたっては、税業務及びシステム開発のためのコンサルティング業務に精通し、詳細な要件定義などの専門知識を有する事業者に委託し進めることが、効果的であることから調達仕様書作成支援の業務委託を行う。

②税業務改善プロジェクト会議外部有識者謝金

システムの調達仕様書を検討するにあたっては、地方税財政制度や税財政事務に精通し、広い見識と高度な専門的知識を有する公平な立場にある学識経験者の意見を聞く事が効果的であることから、会議への参加を依頼し、謝金を支払う。

【 実績及び今後見込み 】

平成30年度に行った税業務の現行手順の見直しに係る業務委託により、現行業務の可視化、課題の抽出、あるべき姿の方向性の検討を行った。

令和元年度は平成30年度の調査検討結果を踏まえ、本市にとって最適な税務システムを構築するため、ＲＦＩ等を実施し、税務システム再構築に向けた基本構想を策定する。

令和２年度は税務システム再構築に向けた基本構想に基づき、詳細要件等を決定し、システム再構築を行うための調達仕様書の作成や契約準備手続きを行う。

令和３年度は税務システム構築事業者を決定し、次期税務システムの構築に着手する。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和2年度
新税務システム調達仕様書作成支援業務委託	[redacted]
税業務改善プロジェクト会議外部有識者謝金	[redacted]

【 事業スケジュール 】

項目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
税業務改善プロジェクト	現行事務フローの洗い出し　等	基本構想策定	税業務改善プロジェクト	
システム設計・開発			調達仕様書作成	設計・開発管理 契約手続き　設計・システム開発
（参考）事業費	10,000千円	36,000千円	36,000千円	未定

※平成30年度は税務一般管理費で実施

【 事業開始年度 】

平成30年度　　税務一般管理費にて税業務の現行手順の見直しに係る業務委託を実施

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度調査委託調査結果（平成31年３月）

	課長	係長	税務係
本資料は、公正・適正に作成しました。	吉富　浩政	神部　真一	神部　真一